



Management

08. サステナブル経営

09. マテリアリティ

11. 外部評価・参画イニシアチブ



■ サステナブル経営

サステナブル経営の基本方針

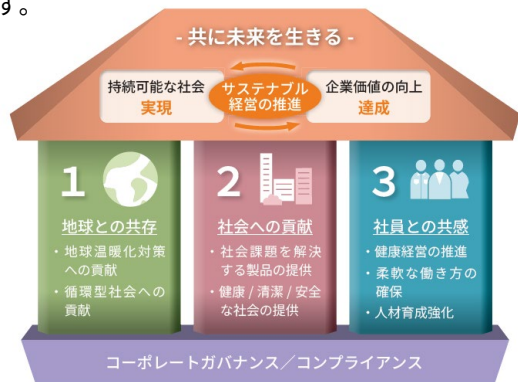
当社グループは、「サステナブル経営」を推進するために、2021年3月にサステナブル経営の基本方針を策定、公表しました。

サステナブル経営の基本方針

サステナビリティの開発目標SDGsは、今後のビジネス創出を牽引していくものであり、その理念「誰一人取り残さない」は当社の企業理念「- 共に未来を生きる -」と同義語である。サステナブル経営の推進は中長期的観点に立ち、未来の子どもや社会に持続可能な社会実現を約束するものであり、その加速によって当社事業の成長を追求する。

3つの重点テーマ

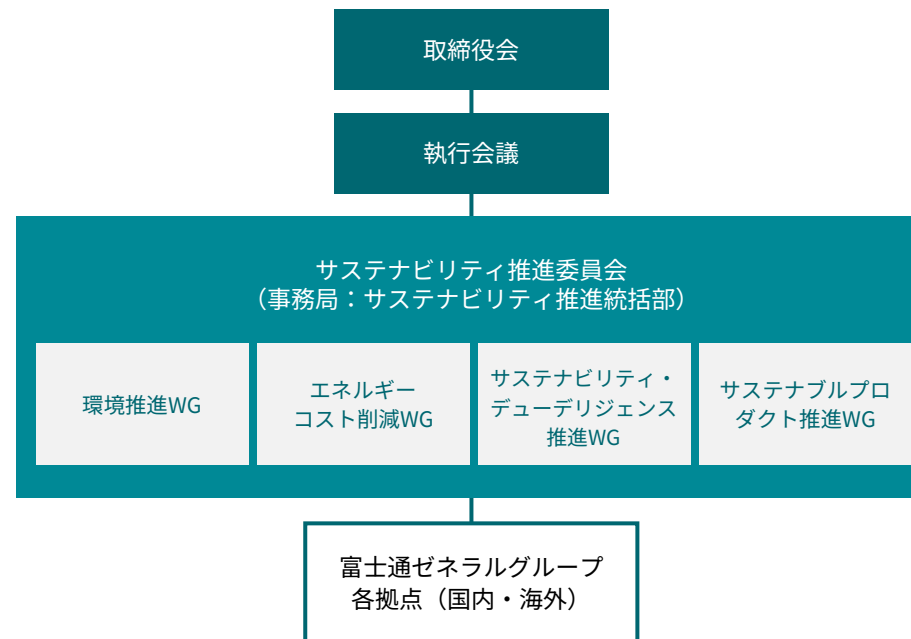
「サステナブル経営」を進めていくうえで、重点テーマとして「地球との共存 (Planet)」「社会への貢献 (Society)」「社員との共感 (Our People)」を3つの柱として施策を実施しています。



サステナビリティ推進体制

当社グループでは、社長をCSuO (Chief Sustainability Officer) とし、「サステナブル経営」を軸に活動を進めています。

またサステナブル経営を中心とした、サステナビリティに関わる計画や進捗・課題についてはサステナビリティ推進委員会にて審議しています。



マテリアリティ

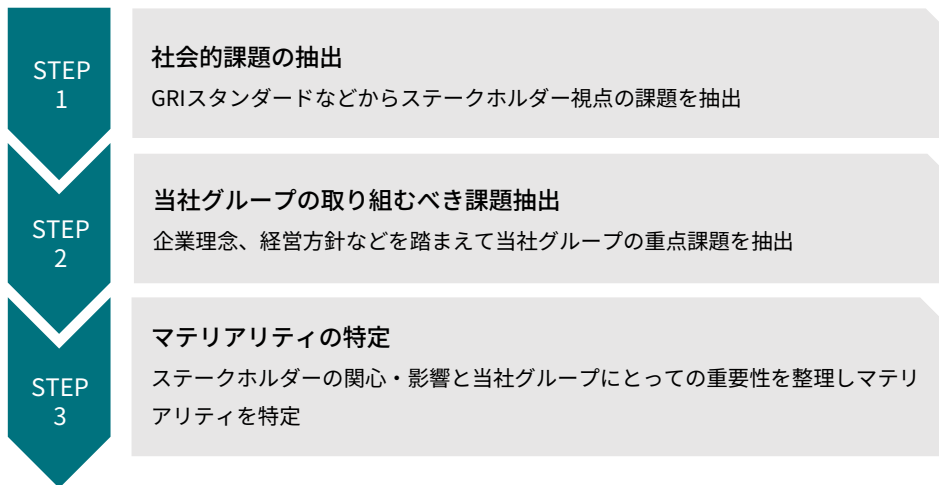
重要課題（マテリアリティ）の特定

当社グループは、サステナブル経営を推進するにあたり、重要課題（マテリアリティ）を特定し、事業活動を進めています。

マテリアリティの特定にあたっては、SDGsやGRIスタンダードなどの国際的なガイドライン、外部調査機関などによる各種調査結果を踏まえ、当社グループの企業理念や経営方針と照らして課題を抽出しました。抽出した課題は「ステークホルダーの関心・影響」と、「当社グループにとっての重要性」として区分け整理し重要度を評価しました。

また、2023年度より欧州のCSRD（Corporate Sustainability Reporting Directive）の基準書であるESRSおよび関連する適用ガイダンス草案に従い、ダブルマテリアリティの観点から当社グループのマテリアリティ評価の見直しを進めています。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ評価結果

重要度を評価し、17のマテリアリティを特定しました。また、その中でより重要度の高い課題を重点取り組みテーマとし推進しています。

ステークホルダーの関心・影響	必須	コンプライアンス・ガバナンスの徹底、人権の尊重		
	極めて高い	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理 	<ul style="list-style-type: none"> 資源の効率的利用 エネルギー・廃棄物・水の削減 大気汚染防止 サプライチェーンマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対策 製品の安全性・信頼性
	かなり高い	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ 健康経営・労働安全衛生 新価値創造
高い		<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ コミュニティ貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成 	
		高い	かなり高い	極めて高い
当社グループにとっての重要性				

マテリアリティ

重点取り組みテーマ

活動分類		主な取り組み	管理指標 (KPI)	SDGs		
地球との共存	気候変動への対応・エネルギーの削減	製品使用時のCO ₂ 排出量削減 事業活動におけるCO ₂ 排出量削減	温室効果ガス排出量 温室効果ガス排出量			
	資源の効率的利用	省資源化設計の推進 使用材料の廃棄ロス削減	— 購入量に占める廃棄ロス比率			
	大気汚染防止	大気汚染物質排出量削減	—			
	水使用量・廃棄物の削減	水使用量削減 廃棄物削減	水使用量削減率 廃棄物総発生量削減率			
社会への貢献	お客さまとのかわり	新価値創造	—			
		お客さまの期待に応える製品の提供	品質向上への取り組み		—	
		お客さまとのコミュニケーション向上	コールセンターにおける顧客満足度向上への取り組み		—	
	地域社会とのかわり	地域社会との共存	次世代育成の推進 地域共生の推進 福祉支援	— — —		
		お取引先とのかわり	お取引先への働きかけ	サステナブル調達推進		現地監査社数
			株主・投資家との対話	株主・投資家との対話 株主・投資家に向けた情報開示		— —
社員との共感	自ら新しいことに挑戦する人材の育成	自ら新しいことに挑戦する制度の導入 社員研修の実施	— —			
		健康意識を高め "Good Life" を目指した職場づくり	メンタルヘルス対策 生活習慣病対策 受動喫煙防止・卒煙に向けた取り組み 食生活対策 女性特有の健康への理解促進 治療と就業の両立支援		— — — — — —	
	多様性を活かして社員が柔軟に働ける職場づくり	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの取り組み ワーク・ライフ・バランスへの取り組み 労働組合とのコミュニケーション	新任管理職、リーダー層の女性社員新規昇格人数 正規雇用社員（男性）の育児休職取得率、取得日数 —			
		人権の尊重	人権啓発活動の推進 人権侵害への対応	— 人権デューデリジェンス実施回数		
	コンプライアンス・ガバナンスの徹底	コンプライアンス教育の実施	—			



外部評価・参画イニシアチブ

外部評価

1. 「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定



2. 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定



3. 「S&P / JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定



4. 「健康経営優良法人2024」に認定



5. 次世代認定マーク「くるみん」取得



6. 「スポーツエールカンパニー 2024 ブロンズ」に認定





■ 外部評価・参画イニシアチブ

外部評価（続き）

7. 「第7回日経スマートワーク経営調査」3星に認定



8. 「第5回日経SDGs経営調査」3.5星に認定



9. 「がんアライアワード 2023（ゴールド）」受賞



参画イニシアチブ

10. 気候変動イニシアティブ「JCI」



11. 国連グローバル・コンパクト「UNGC」



12. 気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」

